



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月14日

上場会社名 宮地エンジニアリンググループ株式会社
 コード番号 3431 URL <http://www.miyaji-eng.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青田 重利

問合せ先責任者 (役職名) 企画・経理部長 (氏名) 遠藤 彰信

TEL 03-5649-0111

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日

2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	63,841	22.6	5,241	20.5	5,368	18.4	2,616	27.5
2019年3月期	52,062	10.5	4,350	23.6	4,534	25.5	3,608	73.0

(注) 包括利益 2020年3月期 2,531百万円 (40.6%) 2019年3月期 4,260百万円 (32.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	384.50		10.4	9.3	8.2
2019年3月期	530.16		15.8	8.2	8.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	59,690	30,333	43.8	3,844.08
2019年3月期	55,631	28,070	43.8	3,580.73

(参考) 自己資本 2020年3月期 26,161百万円 2019年3月期 24,369百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	4,669	2,184	955	11,751
2019年3月期	2,456	526	338	10,221

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		60.00	60.00	408	11.3	1.8
2020年3月期		0.00		80.00	80.00	544	20.8	2.2
2021年3月期(予想)		0.00		60.00	60.00		20.4	

(注) 2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当 60円00銭 記念配当 20円00銭

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	7.2	1,400	41.6	1,400	43.6	900	33.9	132.24
通期	56,000	12.3	3,500	33.2	3,500	34.8	2,000	23.6	293.87

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	6,919,454 株	2019年3月期	6,919,454 株
期末自己株式数	2020年3月期	113,777 株	2019年3月期	113,675 株
期中平均株式数	2020年3月期	6,805,729 株	2019年3月期	6,805,805 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	604	28.8	471	39.3	473	39.4	471	39.7
2019年3月期	469	7.1	338	10.0	339	9.9	337	9.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	69.31	
2019年3月期	49.62	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	9,588		9,569		99.8		1,406.11	
2019年3月期	9,524		9,506		99.8		1,396.82	

(参考) 自己資本 2020年3月期 9,569百万円 2019年3月期 9,506百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) 生産、受注及び販売の状況(連結)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国や欧州の政治動向や中国経済の先行き、通商問題や金融市場の動向などが懸念されるなか、政府の各種経済対策の効果から景気は緩やかな回復基調で推移していたものの、2020年2月以降、新型コロナウイルス感染症の影響により、景気は急速に悪化し、極めて厳しい状況となっております。

公共投資は底堅く推移しているものの、当社グループの主力である道路橋・鉄道橋などの橋梁事業につきましては、今年度の総発注量は前年同期比で大幅に減少しました。

このような環境下、受注高につきましては、積極的な営業活動を進め、高速道路会社などの大型の新設橋梁に加え、保全・補修工事、ならびに鉄道橋、鉄構・免耐震工事などの民間案件も幅広く受注した結果、537億55百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

その具体的な内容は次のとおりであります。

橋梁では、国土交通省の舌辛橋、東扇島橋梁上部工事その2、横浜環状南線栄インターチェンジ・ジャンクション橋脚工事、尾羽第3高架橋、西日本高速道路株式会社の吉祥寺川橋他2橋鋼上部工工事、城陽第一高架橋、阪神高速道路株式会社の鳴尾橋脚復旧工事、海老江工区鋼桁・鋼脚工事、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の宝町橋りょう、秋田県の水沢橋、東京都の平井大橋長寿命化工事その2、長野県の笠倉壁田橋、福島立体跨道橋、徳島県の曾江谷新橋などを、また建築他では、東急建設株式会社他JVの相鉄海老名駅改良土木JVに伴う鉄骨架設工事、株式会社大林組の梅田北ビル免震装置交換工事などを受注いたしました。

売上高につきましては、手持ち工事が順調に進捗したことから、638億41百万円（同22.6%増）となりました。

その具体的な内容は次のとおりであります。

橋梁では、国土交通省の勲祢別橋、腹帯橋、気仙沼湾横断橋、海田高架橋2号橋、舟入川橋、高知中央インターチェンジ第2高架橋、有沿・筑後川橋、中日本高速道路株式会社の大西南第2高架橋他10橋鋼上部工工事、西蟹田第1高架橋他6橋鋼上部工工事、上粕屋高架橋、首都高速道路株式会社の東品川・鮫洲更新工事、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の福井橋りょう、木の芽川橋りょう、宝町橋りょう、福岡北九州高速道路公社の香椎浜高架橋などを、また建築他では、鹿島建設株式会社の武豊火力発電所5号機屋内式貯炭場新築工事、株式会社竹中工務店の日本電波塔展望台EV・外装更新工事などを売り上げました。

損益につきましては、堅調に推移した結果、営業利益は52億41百万円（同20.5%増）、経常利益は53億68百万円（同18.4%増）となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は減損損失などの計上もあり26億16百万円（同27.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(宮地エンジニアリング)

受注高につきましては、技術提案力の強化など積極的な営業活動に努めた結果、336億56百万円（同2.0%増）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事が順調に進捗したことにより、411億72百万円（同26.7%増）となりました。

損益につきましては、千葉工場構内ヤードの使用率向上をはじめとする生産の効率化、工事採算性の向上などに取り組んだ結果、営業利益は36億94百万円（同28.8%増）となりました。

(エム・エムブリッジ)

受注高につきましては、積極的な営業活動に努めた結果、200億97百万円（同0.4%増）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事が順調に進捗したことにより、225億68百万円（同14.6%増）となりました。

損益につきましては、生産の効率化、工事採算性の向上などに取り組んだものの、営業利益は14億47百万円（同3.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、前連結会計年度末と比較して40億58百万円増加し、596億90百万円となりました。主な要因は、現金預金が15億30百万円、受取手形・完成工事未収入金等が33億14百万円それぞれ増加したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して17億95百万円増加し、293億56百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金が17億73百万円、圧縮未決算特別勘定が9億15百万円それぞれ増加し、未成工事受入金が4億88百万円、工事損失引当金が4億13百万円それぞれ減少したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して22億62百万円増加し、303億33百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が24億63百万円増加したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して15億30百万円増加し、117億51百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、46億69百万円の資金増加（前連結会計年度は24億56百万円の資金減少）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益44億19百万円の計上、減価償却費6億77百万円の計上、減損損失6億75百万円の計上、圧縮未決算特別勘定の増加9億15百万円、売上債権の増加33億14百万円、その他流動資産の減少7億99百万円、仕入債務の増加17億4百万円、法人税等の支払額12億47百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、21億84百万円の資金減少（前連結会計年度は5億26百万円の資金減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出19億92百万円、有形固定資産の除却による支出1億25百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億55百万円の資金減少（前連結会計年度は3億38百万円の資金増加）となりました。主な要因は、短期借入金の減少3億50百万円、配当金の支払額4億6百万円、非支配株主への配当金の支払額1億15百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	35.7	40.0	38.9	43.8	43.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.5	30.9	25.2	22.9	18.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.9	0.4	—	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	116.1	233.1	—	123.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2016年3月期および2019年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

わが国経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による極めて厳しい状況が続くと見込まれ、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクや金融資本市場の変動等の影響に十分留意が必要であり、先行きは非常に不透明であります。

当業界におきましては、当社グループの主力である道路橋・鉄道橋などの橋梁事業において、今後も一定量の新設橋梁の発注が見込まれるものの、設備投資などに不透明感が高まりつつあるなか、グループが有する豊富な実績・技術力・架設力を最大限活かし、技術提案力、積算精度の更なる向上を図り、情報収集力を高め、総力を挙げて安定的な受注の確保に努め、設計・計画・製作から架設までの総合エンジニアリング力の強化と採算性の更なる向上を図ってまいります。また、高速道路や新幹線などの大規模更新・修繕工事の保全・補修事業、ハイブリッドケーソン・浮体構造物・沈埋函などの沿岸構造物事業、シールドトンネル向けの鋼製セグメント事業、有望な製品の多いFRP事業、および建築・土木関連事業などに経営資源を積極的に投入し経営基盤を強化し、併せて、i-Constructionと働き方改革の推進に積極的に取り組み、生産性を向上させ、一段の飛躍を図ってまいります。

また、グループとしての経営管理体制を一層強化し、安定した黒字体質を確固たるものとするよう努め、グループの中核である宮地エンジニアリング株式会社、エム・エムブリッジ株式会社とともに更なる事業発展を図ってまいります。両社は、技術提案力の強化など受注力の向上に努め、また、経済合理性を最大限追求することを基本に、製造部門の生産性向上・生産効率化を図り、資機材の共同購入・活用、技術の相互利用・共同開発、人材交流の推進に取り組んでおりますが、更なるシナジーの創出に努め、グループの企業価値を高めると同時に経営基盤を一層強化してまいります。

2018年8月8日に公表のとおり、当社子会社の宮地エンジニアリング株式会社では、2018年度から2021年度までの4年間で千葉工場に係る総額50億円程度の設備投資計画を実行しております。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大およびこれに伴う緊急事態宣言により、経済や企業活動の先行きは不透明感を増しており、生産性向上やコスト削減、業務効率化などに直結する投資は継続する一方で、計画中の新たな投資については事業環境の不透明さを勘案し一時延期し、今後の事業環境を見極めた上で投資の再開を決定いたします。

なお、2021年3月期の連結業績につきましては、売上高560億円、営業利益35億円、経常利益35億百万円、親会社株主に帰属する当期純利益20億円を予想いたしております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと考えております。また、中長期的視点に立った、持続性の高い企業体質の確立と企業価値の向上を考慮した利益配分を行うことを基本方針といたしております。

当期の期末配当は、1株当たり80円（普通配当60円、記念配当20円）とさせていただく予定であります。また、2021年3月期の配当につきましては、期末配当1株当たり60円とさせていただく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,221,427	11,751,586
受取手形・完成工事未収入金等	24,999,838	28,314,518
未成工事支出金	502,687	661,750
材料貯蔵品	111,642	80,632
その他	1,869,392	957,276
流動資産合計	37,704,988	41,765,764
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,059,312	7,181,930
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,326,918	△5,472,987
建物・構築物(純額)	1,732,393	1,708,942
機械・運搬具	10,043,895	10,843,956
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,810,792	△9,132,985
機械・運搬具(純額)	1,233,102	1,710,970
工具器具・備品	1,102,694	1,198,767
減価償却累計額及び減損損失累計額	△949,953	△956,881
工具器具・備品(純額)	152,740	241,885
土地	8,028,192	7,725,638
リース資産	713,474	656,237
減価償却累計額	△347,051	△356,358
リース資産(純額)	366,423	299,878
建設仮勘定	12,251	510,675
有形固定資産合計	11,525,104	12,197,991
無形固定資産		
219,162		238,533
投資その他の資産		
投資有価証券	4,937,351	4,216,514
関係会社株式	52,002	52,000
繰延税金資産	761,305	791,918
その他	478,937	457,149
貸倒引当金	△46,890	△29,690
投資その他の資産合計	6,182,705	5,487,892
固定資産合計	17,926,973	17,924,416
資産合計	55,631,962	59,690,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	11,490,920	13,264,426
短期借入金	3,850,000	3,500,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	—
未払金	167,586	552,740
未払法人税等	731,115	807,339
未成工事受入金	2,134,687	1,646,540
完成工事補償引当金	592,880	595,550
工事損失引当金	1,894,200	1,480,500
賞与引当金	602,803	662,064
災害損失引当金	—	125,869
圧縮未決算特別勘定	—	915,858
その他	552,226	529,525
流動負債合計	22,316,420	24,080,414
固定負債		
長期借入金	—	300,000
リース債務	319,506	254,269
再評価に係る繰延税金負債	1,789,708	1,639,718
役員退職慰労引当金	157,180	155,873
退職給付に係る負債	2,915,635	2,869,528
資産除去債務	19,500	19,500
その他	43,286	37,164
固定負債合計	5,244,817	5,276,055
負債合計	27,561,237	29,356,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	3,746,206	3,746,206
利益剰余金	12,992,682	15,456,512
自己株式	△230,292	△230,500
株主資本合計	19,508,596	21,972,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,535,110	1,183,241
土地再評価差額金	3,487,245	3,240,566
退職給付に係る調整累計額	△161,289	△234,489
その他の包括利益累計額合計	4,861,066	4,189,318
非支配株主持分	3,701,061	4,172,173
純資産合計	28,070,724	30,333,710
負債純資産合計	55,631,962	59,690,181

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
完成工事高	52,062,540	63,841,859
完成工事原価	44,745,733	55,208,689
完成工事総利益	7,316,807	8,633,170
販売費及び一般管理費	2,966,043	3,392,139
営業利益	4,350,764	5,241,030
営業外収益		
受取利息	2,177	2,077
受取配当金	125,030	133,235
受取賃貸料	29,960	30,258
受取保険金	41,556	—
スクラップ売却益	29,296	3,650
その他	8,858	21,011
営業外収益合計	236,880	190,233
営業外費用		
支払利息	32,205	37,716
前受金保証料	17,711	19,421
その他	2,953	5,141
営業外費用合計	52,869	62,278
経常利益	4,534,774	5,368,985
特別利益		
固定資産売却益	159	2,420
関係会社株式売却益	—	1,998
ゴルフ会員権償還益	—	17,200
受取保険金	—	1,317,540
特別利益合計	159	1,339,158
特別損失		
固定資産除却損	31,018	148,236
災害による損失	—	77,067
災害損失引当金繰入額	—	125,869
固定資産圧縮損	—	84,141
圧縮未決算特別勘定繰入額	—	915,858
減損損失	—	675,454
投資有価証券評価損	—	262,047
その他	2,030	218
特別損失合計	33,049	2,288,894
税金等調整前当期純利益	4,501,884	4,419,249
法人税、住民税及び事業税	1,174,501	1,256,485
法人税等調整額	△1,171,940	△40,285
法人税等合計	2,561	1,216,199
当期純利益	4,499,323	3,203,049
非支配株主に帰属する当期純利益	891,147	586,274
親会社株主に帰属する当期純利益	3,608,175	2,616,775

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	4,499,323	3,203,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△307,987	△351,869
土地再評価差額金	—	△246,678
退職給付に係る調整額	69,068	△73,200
その他の包括利益合計	△238,919	△671,748
包括利益	4,260,403	2,531,301
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,403,999	1,953,499
非支配株主に係る包括利益	856,403	577,801

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	3,746,206	9,656,743	△230,015	16,172,935
当期変動額					
剰余金の配当			△272,236		△272,236
親会社株主に帰属する当期純利益			3,608,175		3,608,175
自己株式の取得				△277	△277
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,335,939	△277	3,335,661
当期末残高	3,000,000	3,746,206	12,992,682	△230,292	19,508,596

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,843,098	3,487,245	△230,357	5,099,986	2,911,639	24,184,561
当期変動額						
剰余金の配当						△272,236
親会社株主に帰属する当期純利益						3,608,175
自己株式の取得						△277
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△307,987	—	69,068	△238,919	789,421	550,501
当期変動額合計	△307,987	—	69,068	△238,919	789,421	3,886,163
当期末残高	1,535,110	3,487,245	△161,289	4,861,066	3,701,061	28,070,724

当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	3,746,206	12,992,682	△230,292	19,508,596
当期変動額					
剰余金の配当			△408,346		△408,346
親会社株主に帰属する当期純利益			2,616,775		2,616,775
自己株式の取得				△208	△208
土地再評価差額金の取崩			255,401		255,401
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,463,829	△208	2,463,621
当期末残高	3,000,000	3,746,206	15,456,512	△230,500	21,972,218

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,535,110	3,487,245	△161,289	4,861,066	3,701,061	28,070,724
当期変動額						
剰余金の配当						△408,346
親会社株主に帰属する当期純利益						2,616,775
自己株式の取得						△208
土地再評価差額金の取崩						255,401
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△351,869	△246,678	△73,200	△671,748	471,112	△200,635
当期変動額合計	△351,869	△246,678	△73,200	△671,748	471,112	2,262,985
当期末残高	1,183,241	3,240,566	△234,489	4,189,318	4,172,173	30,333,710

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,501,884	4,419,249
減価償却費	568,265	677,800
減損損失	—	675,454
固定資産圧縮損	—	84,141
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△17,200
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△370,513	2,670
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△445,400	△413,700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	71,554	59,260
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	125,869
圧縮未決算特別勘定の増減額 (減少は△)	—	915,858
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27,271	△1,306
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	198,472	△119,306
受取利息及び受取配当金	△127,208	△135,313
支払利息	32,205	37,716
受取保険金	—	△1,317,540
有形固定資産除却損	31,018	148,236
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	262,047
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△1,998
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,321,468	△3,314,679
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	523,287	△159,062
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△74,948	31,009
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,294,408	799,788
仕入債務の増減額 (△は減少)	△176,566	1,704,671
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,305,045	△488,146
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△956,595	417,544
その他	17,811	△8,975
小計	△1,100,380	4,384,090
利息及び配当金の受取額	127,208	135,313
利息の支払額	△32,200	△37,813
法人税等の支払額	△1,513,480	△1,247,473
法人税等の還付額	62,103	118,244
保険金の受取額	—	1,317,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,456,749	4,669,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△385,286	△1,992,834
有形固定資産の売却による収入	310	3,678
有形固定資産の除却による支出	△16,766	△125,680
無形固定資産の取得による支出	△122,520	△82,079
関係会社株式の売却による収入	—	2,000
貸付けによる支出	△900	△700
貸付金の回収による収入	6,976	5,168
敷金及び保証金の差入による支出	△18,324	△22,617
敷金及び保証金の回収による収入	8,119	9,594
ゴルフ会員権の売却による収入	2,500	550
ゴルフ会員権の償還による収入	—	28,800
その他	△253	△10,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△526,145	△2,184,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	820,000	△350,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	—	△300,000
リース債務の返済による支出	△108,875	△83,285
自己株式の取得による支出	△277	△208
配当金の支払額	△270,993	△406,531
非支配株主への配当金の支払額	△101,725	△115,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	338,127	△955,186
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,644,767	1,530,159
現金及び現金同等物の期首残高	12,866,195	10,221,427
現金及び現金同等物の期末残高	10,221,427	11,751,586

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、橋梁、鉄骨等の鋼構造物の調査診断・点検、設計、製作、架設、補修・補強の請負ならびに土木工事、プレストレストコンクリート工事の設計、施工・工事管理の請負を主として行っております。当社は事業会社である宮地エンジニアリング株式会社及びエム・エムブリッジ株式会社等の支配、管理を目的とする持株会社であります。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「宮地エンジニアリング」、「エム・エムブリッジ」の2つを報告セグメントとしております。

「宮地エンジニアリング」とは、宮地エンジニアリング株式会社で、新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持・補修・補強、橋梁周辺鋼構造物、複合構造物の設計・製作・現場施工、その他鋼構造物の製作・現場施工、FRP構造物の販売、プレストレストコンクリート橋梁、その他土木事業、大空間・超高層建築物、鉄塔、煙突、工場建物、既設構造物の耐震・免震工事等を行っております。

「エム・エムブリッジ」とは、エム・エムブリッジ株式会社で、橋梁、沿岸構造物等の製造・据付・販売及び修理、土木建築工事の請負・設計・工事監理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	宮地エンジ ニアリング	エム・エム ブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	32,485,940	19,688,616	2,365	52,176,922	△114,381	52,062,540
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,716,840	445,509	466,886	2,629,236	△2,629,236	—
計	34,202,781	20,134,125	469,251	54,806,159	△2,743,618	52,062,540
セグメント利益	2,868,643	1,493,046	338,539	4,700,229	△349,465	4,350,764
セグメント資産	42,328,354	14,543,618	9,524,239	66,396,212	△10,764,250	55,631,962
セグメント負債	21,459,138	6,953,511	17,814	28,430,464	△869,227	27,561,237
その他の項目						
減価償却費	505,158	64,178	177	569,513	△1,247	568,265
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	608,319	72,007	—	680,326	—	680,326

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粹持株会社)であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、工事進行基準売上高の調整額及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、工事進行基準利益の調整額2,928千円、セグメント間取引消去△221,681千円及び全社費用△130,712千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	宮地エンジ ニアリング	エム・エム ブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	41,172,713	22,568,097	2,302	63,743,113	98,746	63,841,859
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,308,247	258,124	602,253	2,168,625	△2,168,625	—
計	42,480,960	22,826,221	604,556	65,911,738	△2,069,878	63,841,859
セグメント利益	3,694,679	1,447,592	471,704	5,613,977	△372,946	5,241,030
セグメント資産	44,970,900	15,341,086	9,588,960	69,900,947	△10,210,765	59,690,181
セグメント負債	22,841,906	6,798,382	19,409	29,659,697	△303,227	29,356,470
その他の項目						
減価償却費	609,538	68,939	171	678,649	△848	677,800
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,618,093	535,921	114	2,154,128	—	2,154,128

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、工事進行基準売上高の調整額及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、工事進行基準利益の調整額△4,490千円、セグメント間取引消去△235,603千円及び全社費用△132,852千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	10,891,480	宮地エンジニアリング エム・エムブリッジ
中日本高速道路株式会社	6,604,450	宮地エンジニアリング エム・エムブリッジ

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	11,142,810	宮地エンジニアリング エム・エムブリッジ
中日本高速道路株式会社	14,075,582	宮地エンジニアリング エム・エムブリッジ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：千円)

	宮地エンジニアリング	エム・エムブリッジ	合計
減損損失	675,454	—	675,454

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,580.73円	3,844.08円
1株当たり当期純利益	530.16円	384.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,608,175	2,616,775
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,608,175	2,616,775
期中平均株式数(千株)	6,805	6,805

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	28,070,724	30,333,710
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	3,701,061	4,172,173
(うち非支配株主持分(千円))	(3,701,061)	(4,172,173)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	24,369,663	26,161,536
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	6,805	6,805

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、2020年4月22日の「当社役員の異動ならびに当社子会社の代表取締役、役員等の異動に関するお知らせ」にて公表しております。

(2) 生産、受注及び販売の状況(連結)

① 生産の状況

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	32,311,625	62.9	41,055,265	64.3
エム・エムブリッジ	19,135,143	37.3	22,706,163	35.6
その他	2,365	0.0	2,302	0.0
調整	△114,381	△0.2	98,746	0.1
合計	51,334,752	100.0	63,862,479	100.0

② 受注の状況

(受注高)

(単位：千円)

セグメントの状況	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	33,006,935	62.2	33,656,066	62.6
エム・エムブリッジ	20,018,760	37.8	20,097,140	37.4
その他	2,365	0.0	2,302	0.0
合計	53,028,060	100.0	53,755,510	100.0

(受注残高)

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度末 (2019年3月31日)		当連結会計年度末 (2020年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	53,395,850	64.4	45,879,204	62.9
エム・エムブリッジ	29,565,951	35.6	27,094,995	37.2
その他	—	—	—	—
調整額	12,644	0.0	△86,101	△0.1
合計	82,974,446	100.0	72,888,097	100.0

③ 販売の状況

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	32,485,940	62.4	41,172,713	64.5
エム・エムブリッジ	19,688,616	37.8	22,568,097	35.3
その他	2,365	0.0	2,302	0.0
調整額	△114,381	△0.2	98,746	0.2
合計	52,062,540	100.0	63,841,859	100.0